

令和7年度第2回一関市工業振興戦略推進会議 会議録

- 1 会議名 令和7年度第2回一関市工業振興戦略推進会議
- 2 開催日時 令和8年3月6日（金）午後2時から午後3時35分まで
- 3 開催場所 一関市役所会議室棟 第1会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 小林淳哉委員（委員長）、金澤英治委員（副委員長）、
荒木克明委員（代理 佐原正人氏）、菅原寿基委員、佐藤崇史委員、
遠藤康弘委員、三浦勝広委員、佐藤昭規委員、
遠藤章委員（代理 菅野朗氏）、佐藤芳雄委員、秋山真紀子委員
※欠席者 佐藤輝彦委員、矢野洋一委員、熊谷勝委員
 - (2) 事務局 小野寺正寿商工労働部長、伊藤晃工業振興課長、
須藤美由紀商政・労政課長、菊地由紀恵工業振興課長補佐兼工業振興係長、
小野寺淳子商政・労政課長補佐兼労政係長、
松岡敏徳商政・労政課商政係長、佐藤希工業振興課主任主事

5 議 題

協議

ア 令和4～7年度工業振興戦略推進会議における意見への対応状況

イ 第4次一関市工業振興計画の総括について

ウ 次期計画（令和9年度～令和13年度）の策定について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者 なし

8 挨拶

小野寺正寿商工労働部長

市長は本日別業務がございまして本会議には出席することができませんでした。代わりまして私のほうから一言ご挨拶を申し上げます。

ただいま委嘱状を交付させていただきましたが、新たに委員をお引き受けいただきました三浦様、どうぞよろしくお願いたします。

一関市工業振興計画並びに工業振興戦略推進会議についてお話させていただきます。

一関市工業振興計画は、本市の工業の目指すべき方向性を明らかにし、地域の特性や資源を生かした独創性のある工業振興施策を展開することを目的として、令和4年度から令和8年度までの5年間の計画として策定しております。

また、一関市工業振興戦略推進会議につきましては、工業振興計画の進捗状況の点検

や評価をいただくことを目的といたしまして、市内の企業様を始め、産業支援機関、教育研究機関、金融機関、行政等の皆様に委員をお願いしているところであります。

さて、現在の計画は、令和8年度までを計画期間としておりますことから令和8年度につきましては、次期計画の策定年度となります。

次期計画の策定の方法などにつきましては本日ご協議いただきます。来年度は策定委員会やワーキンググループを開催し、次期計画を策定する予定としております。

現在の委員の皆様におかれましては、任期が令和8年6月30日までとなっておりますが、工業振興戦略推進会議につきましては本日が最終の開催となる予定でございます。

本日は皆様から、これまでにいただいた意見等の取組状況等もご説明させていただきたいと思っております。

次期計画を見据えた率直なご意見をいただければと考えておりますのでどうぞよろしくお願いたします。

小林淳哉委員長

本日は、先ほど部長からもお話ありましたようにこれまでの計画の取組への振り返りですとか、次期計画期間に向けての話合いとなっております。

議事の進行にご協力をどうぞよろしくお願いたします。

9 審議内容

(1) 令和4～7年度工業振興戦略推進会議における意見への対応状況

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員長 「キャリアタス就活」の特設ページについて、「キャリアタス就活」は多くの学生が利用しているが、アクセスログ等で、開設した効果は把握できているか。

事務局 現在検証している。今後、何件のアクセス数があったか確認できると思う。

委員長 「キャリアタス就活」だと厳しいのかもしれないが、閲覧者の属性がどこまでわかるかがポイントだと思う。

(2) 第4次一関市工業振興計画の総括について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 「4-1 戦略の指標と令和7年までの実績」で、新規雇用者数35名とあるが、どのように計算したのか教えてほしい。

事務局 現在の計画期間中に、一関市に進出した企業の新規雇用者数の合計である。

委員 誘致企業の目標数39社となっているが、令和8年度終了時点で、どのくらいになる予想か。それに伴い新規雇用者数も増加するのではないか。

事務局 この誘致企業数は、工業振興計画での指標としており、市の総合計画ともリンクしている。毎年2社ずつ増やすという計画としていたが、令和7年度の実

績はゼロである。令和5年度辺りまでは、ほぼ計画どおり進んでいるが、令和6年度、令和7年度に少し足踏みしている状況。今後、目標としては2社ほど追加したいと考えている。

委員 「2 一関市の産業構造と工業振興の背景」における一関市のメリットや強みというところは、良い視点だと思って見させていただいた。

「2-2 課題：人口減少・人材不足・産業構造転換」に記載の課題については、一市民としても感じているところ。それらを深掘りした際に、「4 成果の総括」から「5 課題の整理」にかけて、少し疑問に思ったところがあるのでお話をさせていただきたい。

まず、5-2「新規高卒者の管内就職率」について、近年の推移を見る限り大幅な改善は難しいとされているが、この会議の場で「例年どおり下がっていく」といった整理にとどまると、現状打破を目指す趣旨に反するのではないかと感じた。例えば、東京など管外流出が要因と考えられるのであれば、「なぜ出ていくのか」という背景データを分析することで、対策の糸口が見えてくるのではないかと。

次に5-3「従業者一人当たりの粗付加価値」について、目標を大きく上回っているものの、県内順位は15位にとどまっている。インフレの影響も踏まえると、この指標が妥当かは疑問が残る。今後は、生活水準の向上や市内経済の実態が分かる別の指標も併せて示すと、より分かりやすくなると思う。

最後に5-5「企業誘致による新規雇用者数」について、「近年は、当初はあまり雇用しない傾向」との説明だったが、実際には「雇用できない」可能性もあるのではないかと。人材不足や募集しても応募がないといった課題が背景にあるのであれば、前提そのものを見直す視点も必要だと感じた。

事務局 書きぶりについては、今後さらに工夫していきたい。

まず5-2については、「下がっている」と受け取られる表現は見直したいと思うが、市総合計画の前期計画では、目標を管内就職率60%としていた。しかし現実的に達成が難しく、現在は55%に引き下げている。近年はコロナ禍の時期に一時50%を超えたものの、この10年ほどは50%超が厳しい状況であり、到達困難な高い目標を掲げるよりも、現実的な目標のもとで少しでも向上につながる取組を評価したいという趣旨で総括した。

次に5-3「従業員一人当たりの粗付加価値額」については、ご指摘のとおり、賃金や物価上昇に伴って数値が上がっている面はあると考えている。工業振興計画では指標に含めていないが、県内他市町村との比較として、市町村総

生産額や人口1人当たり市町村民所得なども把握しており、その中で粗付加価値額を指標として用いてきたため、こうした補足説明も加えたいと思う。

また企業誘致に関する表現についても書き方を工夫したい。人材確保が難しい状況はあるものの、新たに立地した企業は、比較的人が集まりやすい傾向も見られるため、立地企業の実態を改めて確認し、その点も総括に反映させたいと考えている。

委員 6-3「産業基盤の確立による企業力の向上」で、IT企業の誘致の目的は、地域の中小企業に対するDXなどのデジタル推進なのか、あるいはIT人材の雇用先の創出なのか。

事務局 結論ありきではなく、これまでお話した課題を総合的に捉えた結果として、IT企業の誘致が必要と考えている。一関工業高等専門学校や一関工業高校で情報系を学んだ人材が、市内でそのスキルを生かして就職しようとする、現状では受け皿となる企業が限られている。

技術者の育成と就職先の確保は、卵が先か鶏が先かという話になるが、両者を並行して進めることが必要であり、今の段階からIT企業の誘致を進めるとともに、IT技術者の裾野拡大にも取り組みたいと考えている。

また、IT人材の活躍の場はIT企業に限らず、設備更新や生産効率化を進める製造業など幅広い分野に広がっている。技術者と就職先の双方を増やすという視点で、全体的な底上げを図っていきたいという考えである。

委員 誘致企業は首都圏の企業が多く、地方のDXが進みにくいのが実情である。地方進出企業もベンチャーが中心であることを踏まえると、一関工業高等専門学校の学生による起業を支援するほうが効果的ではないか。社会人経験がない分、大人が伴走することで成長を後押しでき、地域にとってもメリットが大きいと思う。

事務局 おっしゃるとおりで、既存企業の誘致も一つの選択肢だが、併せて地場で企業を育てていく取組も並行して進めていきたい。

委員 業界動向として補足すると、コロナ前後から通信環境が大きく向上し、首都圏企業が地方在住者をリモート前提で雇用し、業務を行う形が広がっている。そのため、必ずしも拠点がなくてもITの仕事は成立している。

一見、企業誘致による経済効果が小さいように思われがちだが、実際には全国各地の案件を担うことで地域内に仕事が流れている。こうした実例を積み重ね、「このまちにはITの仕事がある」という認識を持ってもらうことが重要だと感じている。

「ITの仕事はない」という前提で見られてしまうと、チャンス自体を逃しかねないため、この取組はぜひ進めてほしい。

委員 若者の地元定着が課題とされる中、労働市場が流動化すれば、賃金の高い都市部へ人材が流れるのは自然な流れだと思う。IT人材についても、一関市と東京で同一労働・同一賃金が成り立たなければ、結局は都市部に行ってしまう。

その点、同一作業・同一賃金を行っている大手製造業などであれば、地方のほうが競争力を持てる可能性がある。IT人材育成は重要だが、単独で目玉にするのではなく、工業分野全体の人材育成の一環として位置付けるべきで、企業誘致もそうした方向性が現実的だと考えている。

委員 私ども企業の目的は地方の活性化とDX推進であり、その観点からすると、IT企業を誘致しても都市部向けの業務にとどまり、地域への効果が限定的なのであれば、むしろ地域おこし協力隊制度を活用するなどして、地域の中小企業の自立やデジタル化を支援するほうがいいのかとも思う。IT企業の誘致の目的が何なのかお聞きしたかったのが、最初の質問の意図である。

委員長 一関工業高等専門学校でもIT人材は育成されているが、多くが首都圏へ流出しているのが現状である。ただし、IT分野は起業して地域に拠点を置き、全国の仕事を担当する働き方が可能であり、人材育成そのものは意義があると考えられる。今後は大企業の誘致よりも、自ら仕事を生み出すプレーヤーとしてのIT人材を育てる方向が現実的ではないかと思う。

また、「若者が働きやすい職場環境の整備」という課題については、その具体像がやや分かりにくいと感じる。職場の雰囲気よりも、起業のしやすさや低コストなオフィス、支援制度の充実といった環境整備こそが重要ではないかと考える。

もう一つ、私も新規雇用者数35人には違和感を感じるが、誘致した32社の採用計画がどの程度であったかを確認する必要がある。計画自体が小規模であれば、計画の目標未達も必然である。小さな会社で大きな雇用は生めないが、企業数としては成果が出ていることも考えられるため、採用計画を踏まえた評価が必要ではないか。

事務局 200人の目標は、一定規模の工場立地を想定して設定したものである。しかし、実際に誘致した企業には小規模や人員を必要としない企業も含まれ、その結果、実績は35人となっている。計画策定時は、あくまで工場規模を前提とした人数であった。

委員長 一番避けたいのはやはり誘致したが、雇用できないという状態だと思うので、

雇用計画と、実際に採用できた人数との兼ね合いが重要だと思う。

事務局 目標の考え方としては、1年に2社、5年間で10社の立地を想定し、1社当たり20人を雇用すると仮定すると、200人が目標となる。実際には計画期間内に5社が立地しており、この前提であれば計画上は100人程度が想定人数となるが、それと比較しても実績は少ない結果である。

委員 32社の雇用計画はアンケートでデータを取れるのか。

事務局 雇用計画というものがあり、例えば5年後の雇用計画に対して初年度の実績が何人であったかという整理も可能であるため、今後はその点も含めて精査していきたい。

(3) 次期計画（令和9年度～令和13年度）の策定について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 隣室で別の会議に出席しており、一般ごみ削減に関しての話合いであったが、その中でも岩手県内各市町村との比較を通じて、一関市の強み・弱みを分析する取組が行われていた。各市町村のヒアリングやアンケートを行い、複数の指標から一関市のトレンドや特徴を把握していた点は参考になると感じた。若者に一関市で働いてもらうためにも、近隣市町村や宮城県北部を含めた比較分析は重要であり、計画策定に向け、今後のワーキンググループ等で考慮すべき視点である。

委員 今後の計画策定に当たっては、若手の人材確保や若者の暮らしの視点から、商業やレジャーも含めた総合的に暮らしやすい地域づくりが必要である。この点は前回の策定時にも議論されており、新たな商工業振興計画の策定の際にも、検討されたい。

委員 DXについては、その定義が会議出席者の間で共通認識できていないと感じる。現状の議論は業務効率化を指しているように見えるが、それをDXと呼んでよいのかは整理が必要である。市として考えるDXの内容や、企業に求める取組の姿、達成基準を最初に明確にすべきである。

それが示されなければ、業者を呼んで研修を行うといった業務効率化っぽい取組で終わる気がする。業務効率化を目的とするのであれば、その指標を設定すればよいが、市として企業に求めるDXとは何であり、企業が取り組むべきDXをどのように捉えているのか、その考えをまず示していただきたい。

事務局 一関市のDX推進計画は、国の方針を受けて策定したものであり、対象を広げすぎると目的が不明確になるため、まずは庁内業務と市民サービスの向上を目標とした経過があった。「数年前より便利になったと感じられる社会」を掲

げ、コンビニでの住民票交付や職員の生成AI活用などを早期に進めてきた。産業や商業分野へのDXの在り方については、今後の計画で検討していく必要があると考える。

事務局 DXと一言で表現すると、人によって受け止め方が異なるため、計画内やアンケートの中でDXが何を指すのかについて、補足説明を加えたいと考えている。また、DXには段階があり、初期的な取組から高度な取組まで幅があるため、目指すレベルによって企業の捉え方も異なる。その点を踏まえ、DXの考え方や位置づけについて説明を補足したい。

委員 私の知っている限りでは、便利さの向上や業務の自動化はデジタル化であり、データ化やIT活用による効率化が中心である。一方、DXとは、データやITを活用することで、事業やサービスの在り方そのものが変わる革新を指す概念である。コンビニ交付のような取組もDXと捉え得るが、新たな産業やサービスが生まれるレベルを意味するものとする。

DXは目標が大きく、実現できていない例も多いが、まずはデジタル化を進め、その先にDXを見据える考え方は妥当である。そのためにも、概念が曖昧にならないよう整理しながら進めることが重要である。

事務局 DXについては、最初から高度なシステムを導入したり、業務を一気にオートメーション化することが正解とは限らず、企業規模や業務内容によって対応は異なる。まず行うべきは、各企業で課題を棚卸することである。その上で、どうやってそれを解決していくかという手法になるが、デジタル管理に移行するのか、エクセルによるデータ管理や簡単な自動化で対応するのか、専用のアプリケーションソフトを導入するのかなど、手法を選択することになる。こうした取組は企業の状況によって違うため、その点分かるよう、より具体的に分かりやすい整理にしたい。

委員長 広島県竹原市の「たけはらDX」では、市の課題に対応可能な技術を持つスタートアップ企業を公募し、その事業を支援する取組を行っている。複数のスタートアップ企業が来て、一定期間、竹原市をフィールドに事業を行っている。

また、新潟県長岡市では、全国の高専生が地域企業のDX課題に挑戦する取組を行っている。例えば、長岡花火大会における駐車違反やマナーの悪化といった地域課題などをテーマに、学生を対象にDXの取組を募集し、実際の業務につなげている事例がある。

スタートアップや学生が小規模でも仕事を受注し、地域課題の解決に関わっている。業務効率化にとどまらず、このようなDXを通じて地域全体が盛り上

がるような仕掛けが重要だと感じている。

10 担当課 商工労働部工業振興課